

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年1月9日

【四半期会計期間】 第33期第3四半期(自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)

【会社名】 ソーバル株式会社

【英訳名】 Sobal Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 推 津 順 一

【本店の所在の場所】 東京都品川区北品川五丁目9番11号

【電話番号】 03-6409-6131(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループ長 岩 崎 恭 治

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区北品川五丁目9番11号

【電話番号】 03-6409-6131(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループ長 岩 崎 恭 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期 連結累計期間	第33期 第3四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (千円)	4,921,836	5,225,339	6,625,303
経常利益 (千円)	432,088	449,808	516,712
四半期(当期)純利益 (千円)	247,884	257,442	302,268
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	247,884	257,442	302,268
純資産額 (千円)	2,379,060	2,578,504	2,433,939
総資産額 (千円)	3,083,980	3,497,048	3,167,771
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	57.02	59.19	69.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	56.93	59.11	69.41
自己資本比率 (%)	77.1	73.7	76.8

回次	第32期 第3四半期 連結会計期間	第33期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.18	22.48

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策によって、円安や株高傾向が進むと共に企業の設備投資が上向くなど、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。また、当社グループが属する情報サービス産業においても、ITに関する投資や新製品開発による技術支援ニーズが顕著に増加してまいりました。一方で海外においては、堅調な米国経済に下支えされると見込んでおりますが、新興国の経済成長の鈍化が世界経済の下振れリスクとして意識されております。

このような経済環境の中、当社グループでは引き続きお客様のニーズに応えるべく営業活動及び提案活動を行ってまいりました。また、プロジェクトマネージャーの育成や若手エンジニアへの教育を含めた技術力の底上げ、本社移転によるノウハウ共有の徹底など、将来の当社グループ発展に向けた各種施策も着実に推進してまいりました。その結果、各種案件の受注が堅調に進み、エンジニアリング事業の売上高は5,110百万円（前年同期比5.5%増）、その他事業の売上高は115百万円（前年同期比47.1%増）となりました。また、利益面に関しましても、第2四半期連結会計期間に発生した本社移転費用48百万円を吸収したうえで前年同期を上回り、順調に推移しております。

以上により、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,225百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は444百万円（前年同期比3.6%増）、経常利益は449百万円（前年同期比4.1%増）、四半期純利益は257百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産、負債及び純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計額は3,497百万円となり、前連結会計年度末比329百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が250百万円増加したこと、投資その他の資産が82百万円増加したことによるものであります。

負債合計額は918百万円となり、前連結会計年度末比184百万円の増加となりました。これは主に、当第3四半期連結会計期間末が休日であったため、支払期日が翌月になったことの影響等で流動負債その他が393百万円増加したこと、賞与引当金が195百万円減少したこと、未払法人税等が25百万円減少したことによるものであります。

純資産合計額は2,578百万円となり、前連結会計年度末比144百万円の増加となりました。これは主に、四半期純利益の計上等に伴い利益剰余金が144百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,800,000
計	14,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年1月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,350,600	4,198,400	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,350,600	4,198,400	-	-

- (注) 1 平成26年12月10日開催の取締役会決議により、平成26年12月22日付で自己株式の消却を実施いたしました。これにより発行済株式総数は152,200株減少し、提出日現在4,198,400株となっております。
- 2 提出日現在の発行数には、平成27年1月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日	800	4,350,600	105	213,252	105	118,252

- (注) 1 新株予約権の行使による増加であります。
- 2 平成26年12月10日開催の取締役会決議により、平成26年12月22日付で自己株式の消却を実施いたしました。これにより発行済株式総数は152,200株減少し、提出日現在4,198,400株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年8月31日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,348,800	43,488	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	4,349,800	-	-
総株主の議決権	-	43,488	-

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ソーバル株式会社	東京都品川区北品川 五丁目9番11号	300	-	300	0.01
計	-	300	-	300	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,477,005	1,727,265
受取手形及び売掛金	877,509	868,991
仕掛品	186,763	183,033
原材料	335	746
その他	168,576	154,225
貸倒引当金	5,295	5,346
流動資産合計	2,704,895	2,928,915
固定資産		
有形固定資産	134,303	168,408
無形固定資産		
のれん	44,592	35,036
その他	8,803	6,557
無形固定資産合計	53,396	41,594
投資その他の資産	275,175	358,128
固定資産合計	462,875	568,132
資産合計	3,167,771	3,497,048
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,066	1,772
未払法人税等	122,534	97,098
賞与引当金	197,742	2,670
受注損失引当金	-	522
その他	248,794	642,103
流動負債合計	571,137	744,167
固定負債		
役員退職慰労引当金	162,694	174,375
固定負債合計	162,694	174,375
負債合計	733,831	918,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	213,147	213,252
資本剰余金	118,147	118,252
利益剰余金	2,102,781	2,247,137
自己株式	137	137
株主資本合計	2,433,939	2,578,504
純資産合計	2,433,939	2,578,504
負債純資産合計	3,167,771	3,497,048

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	4,921,836	5,225,339
売上原価	3,872,574	4,090,512
売上総利益	1,049,261	1,134,826
販売費及び一般管理費	620,554	690,782
営業利益	428,707	444,043
営業外収益		
受取利息	259	238
有価証券利息	-	2,015
保険配当金	3,642	4,286
その他	1,942	1,513
営業外収益合計	5,844	8,054
営業外費用		
支払利息	265	193
固定資産除却損	2,079	2,003
その他	117	92
営業外費用合計	2,462	2,289
経常利益	432,088	449,808
税金等調整前四半期純利益	432,088	449,808
法人税等	184,204	192,366
少数株主損益調整前四半期純利益	247,884	257,442
四半期純利益	247,884	257,442

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	247,884	257,442
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	247,884	257,442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	247,884	257,442
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)
減価償却費	9,414千円	16,584千円
のれんの償却額	9,555千円	9,555千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月28日 定時株主総会	普通株式	39,122	9.00	平成25年2月28日	平成25年5月29日	利益剰余金
平成25年9月30日 取締役会	普通株式	34,780	8.00	平成25年8月31日	平成25年11月11日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	56,543	13.00	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金
平成26年9月30日 取締役会	普通株式	56,543	13.00	平成26年8月31日	平成26年11月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはエンジニアリング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	57円02銭	59円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	247,884	257,442
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	247,884	257,442
普通株式の期中平均株式数(株)	4,347,168	4,349,529
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	56円93銭	59円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	7,373	5,872
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は平成26年12月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、以下の通り取得いたしました。

1. 自己株式の取得を行った理由

資本効率の向上を図るとともに、株主様への利益還元の実現を図るため。

2. 取得の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	151,900株 (発行済株式総数(自己株を除く)に対する割合3.5%)
株式の取得価額の総額	136,406,200円
取得日	平成26年12月5日
取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引による買付け

(自己株式の消却)

当社は平成26年12月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、以下の通り消却いたしました。

1. 消却した株式の種類	当社普通株式
2. 消却した株式の総数	152,200株 (消却前の発行済株式総数(自己株を含む)に対する割合3.5%)
3. 消却後の発行済株式総数	4,198,400株
4. 消却日	平成26年12月22日

2 【その他】

第33期(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)中間配当については、平成26年9月30日開催の取締役会において、平成26年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	56,543千円
1株当たりの金額	13.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年11月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月 9日

ソーバル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笛 木 忠 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 立 目 克 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソーバル株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソーバル株式会社及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。